

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区分	令和5年度当初・補正後					令和5年度12月変更後					令和6年度当初						
	(1回あたり)		(年間発行額: a)			(1回あたり)		(年間発行額: b)			(1回あたり)		(年間発行額: c)			(c)-(a)	(c)-(b)
40年債	0.7	×	6	回	4.2	0.7	×	6	回	4.2	0.7	×	6	回	4.2	-	-
30年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	-	-
20年債	1.2	×	12	回	14.4	1.2	×	9	回	13.8	1.0	×	12	回	12.0	▲2.4	▲1.8
10年債	2.7	×	12	回	32.4	2.7	×	12	回	32.4	2.6	×	12	回	31.2	▲1.2	▲1.2
5年債	2.5	×	12	回	30.0	2.5	×	12	回	30.0	2.3	×	12	回	27.6	▲2.4	▲2.4
2年債	2.9	×	12	回	34.8	2.9	×	12	回	34.8	2.6	×	12	回	31.2	▲3.6	▲3.6
割引短期国債					50.7					50.7					38.4	▲12.3	▲12.3
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	-	-
クライメート・トランジション国債					-					1.6					1.4	1.4	▲0.2
流動性供給入札					12.0					12.0					13.2	1.2	1.2
計					190.3					191.3					171.0	▲19.3	▲20.3

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年限	令和5年度当初・補正後		令和5年度12月変更後		令和6年度当初												
	(a)		(b)		(c)	(c)-(a)	(c)-(b)										
1年	3.5	×	12	回	42.0	3.5	×	12	回	42.0	3.2	×	12	回	38.4	▲3.6	▲3.6
6か月					8.7					8.7	-				▲8.7	▲8.7	

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年限	令和5年度12月変更後		令和6年度当初(更新後)								
	(a)		(b)		(b)-(a)						
10年	0.8	×	1	回	0.8	0.35	×	2	回	0.7	▲0.1
5年	0.8	×	1	回	0.8	0.35	×	2	回	0.7	▲0.1

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区分	令和5年度当初・補正後		令和5年度12月変更後		令和6年度当初		
	(a)		(b)		(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
15.5年超 39年未満		3.0		3.0	3.0	-	-
5年超 15.5年以下		6.0		6.0	7.2	1.2	1.2
1年超 5年以下		3.0		3.0	3.0	-	-

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。

なお、令和6年度の発行額は、借換債としての発行分及び令和5年度・令和6年度の出納整理期間における発行分を考慮した額である。

10年クライメート・トランジション国債は5月・10月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。